

平成26年度 子育て支援・少子化対策施策

資料3

1 家庭、地域における子育て支援

■ 保育・子育て支援サービス充実

- 【拡】特別保育事業(中核市除く)
・病児病後児②48→②60箇所
・休日保育③32→③35箇所
- 【新】病児・病後児サポート推進事業<H25.2月補正>(厚生:1,500万円)
病児・病後児保育推進セミナー、関係機関等の意見交換会を実施
- ・民間保育所緊急整備事業
(厚生:12億9,237万円)
- ・保育士・保育所支援センター事業
(厚生:378万円)
- ・保育士等処遇改善臨時特例事業
(厚生:2,252万円)
- 【新】保育教諭資格取得支援事業
(厚生:447万円)
- ・地域子育て支援充実事業
(厚生:2億1,992万円)
地域子育て支援拠点の運営や一時預かり事業等の実施を支援
- 【新】子育て支援コーデイネーター設置事業
(厚生:896万円)
子育て支援情報等の集約・提供、相談等を行う専任職員配置を支援
- 【拡】「マイ保育園」推進事業
(厚生:300万円)
- 子どもの居場所づくり(放課後児童対策)
【拡】放課後児童クラブ事業
(厚生:3億3,443万円)
②137→②138箇所(中核市除く)
- 【拡】放課後児童クラブ運営改善事業
(厚生:131万円)
18時を超えて開設するクラブに対し運営費を加算
- 【新】放課後児童クラブ時間延長支援事業
(厚生:667万円)
指導員を複数配置し、18時30分を超えて開設するクラブを支援
- ・放課後子ども教室推進事業
(教委:3,107万円)
- ②151→②146教室(中核市除く)
- 【拡】とやまっ子子育て支援センター
(厚生:1,090万円)
②23→②26箇所
- 【新】子育て支援人材育成・マッチング事業
(厚生:420万円)
<H25.2月補正>(厚生:420万円)
学生等向け出前講座を開催し、人材発掘・マッチングを促進
- 【新】子どもの居場所づくり活動支援事業
(厚生:300万円)
<H25.2月補正>(厚生:300万円)
放課後児童クラブ等の特色ある子どもの居場所づくり活動への支援

■ 地域力を活用した子育てサポート

- ・「とやまっ子みらいフェスタ」2014開催事業
(厚生:1,000万円)
 - ・子育てサポート活動支援事業
(厚生:220万円)
 - ・子育てシニアサポート事業
(厚生:82万円)
 - 【新】児童館整備事業
(厚生:2,318万円)
 - ・一緒に子育て！パパの育児スタート支援事業
(厚生:200万円)
- ### ■ 母子の健康づくり支援
- 【新】女性の健康応援事業
<一部H25.2月補正>(厚生:1,080万円)
女性の健康オープンセミナーの開催等
 - 【新】風しん検査事業 (厚生:1,100万円)
先天性風しん症候群予防のため、抗体検査を実施

2 仕事と子育ての両立支援

■ 子育てと両立できる職場環境の整備・働き方の見直し

- ・仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業
(商労:260万円)
- 行動計画の内容の充実と有効性ある取組みへの支援
(優れた取組事例の収集、紹介や企業内研修会への講師派遣等)
- H21.6 子育て支援・少子化対策条例制定
法を上回る51〜100人規模の企業にも計画策定を義務付(H23.4〜)
- 一般事業主行動計画の策定状況 1,587社(H25.3)
51〜100人企業 H20:13.8%→H24:98.3%(474社/482社)
- ・仕事と生活の調和推進事業 (商労:95万円)
ワーク・ライフ・バランスに関する中小企業の管理職向け研修会等の開催
- ・ママの就活応援プロジェクト事業
<雇交>(商労:850万円)
- ・ママたちの再チャレンジ応援事業
(生環:178万円)
再就職を目指す女性の多様なニーズに応じて2期の塾を開催
- 【新】女性の再就職セミナー事業
<雇交>(生環:260万円)
女性の再就職セミナーを高岡、魚津で開催
- 【新】男性の家事・育児参加促進事業
<雇交><一部H25.2月補正>(生環:756万円)

■ 事業所内保育施設等の設置促進

- ・事業所内保育施設推進事業 (商労:2,930万円)
 - ・中小企業制度融資 設備投資促進資金
<少子化対策枠> (商労:4,000万円)
- ### ■ 産期医療体制整備事業
- ・安全・安心な妊娠・出産支援体制整備事業
妊娠・出産悩みほつとラインによる相談体制の充実
 - ・不妊・不育症等相談事業
 - ・タンデムマラス新生児マス・スクリーニング事業
産後うつケア推進事業

3 子どもの健やかな成長の支援

■ 子どもの権利と利益の尊重

- 【新】児童虐待対応能力向上事業 (厚生:70万円)
児童虐待対応関係者等の面接技術向上研修等を開催
- 【新】里親新規開拓推進事業 (厚生:120万円)
- ・児童養護施設等の生活環境改善事業
(厚生:705万円)
- 家庭の教育力の充実
・とやま親子学び推進事業 (教委:180万円)
とやま親子学び推進協議会の設置と推進リーダーの養成・配置及び親学び普及啓発活動
- ・いじめ総合対策事業 (教委:2,637万円)
スクールカウンセラーの活用や自然体験の推進に加え、本年3月策定予定の「富山県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止対策を推進

■ 子どもの生きる力の育成

- ・公民館親子で高志の国探検事業 (教委:300万円)
子どもたちの身近なふるさと学習や自然体験の推進
- ・「朝から元気とやまっ子」食育・健康教育推進事業 (教委:1,156万円)
- ・社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業 (教委:1,751万円)
(教委:32万円)
- ・子育てふれあい体験事業 (教委:777万円)
高校生の赤らやんふれあい体験など
- ・小学1年生安心子育て支援事業 (教委:777万円)
小学校入学前後の子どもをもつ保護者を支援するリーフレットの配布
- 【新】とやま元気づっ子がやき”事業
<雇交>(教委:1,004万円)

■ 男女の出会いの機会の充実

- 【新】とやまマリッジサポートセンター事業
<一部H25.2月補正>(知政:1,840万円)
結婚を希望する若者を応援するため、マリッジサポートセンターを設立し、結婚支援事業(お見合い、スキルアップセミナー、情報提供等)を実施
- ・とやまで愛(出会い)サポート事業 (厚生:500万円)
- ・とやま縁結び応援事業 (厚生:500万円)
NPO法人等による、男女の出会いの創出を図るイベント事業を支援

4 経済的負担の軽減

(国の諸制度が基本であるが県単独で支援も)

■ 出産・乳幼児医療に対する支援

- ・不妊治療費助成 (厚生:2億7,010万円)
保険適用外の特定不妊治療費の一部を助成
上限15万円(一部の治療は上限7.5万円)×3回
- ・妊産婦医療費助成事業 (厚生:6,154万円)
- ・乳幼児医療費助成事業 (厚生:4億1,911万円)
- ・産婦健康診査事業 (厚生:375万円)
出産異常等の産婦への健診費助成

■ 保育・就学等に対する支援

- ・とやまっ子子育て支援サービス普及促進事業 (厚生:1億1,822万円)
- ・子育て家庭に対する支援施策検討事業 (厚生:50万円)
- ・児童手当県負担金 (厚生:26億606万円)
- ・母子家庭の母等への資格取得支援事業 (厚生:1,154万円)
- ・多子世帯(3人以上)向け低利融資 (厚生:3億円)
- ・保育所保育料軽減事業 (厚生:8,698万円)
- ・幼稚園保育料軽減事業費補助金 (経管・教委:1,080万円)
- 【新】高校等奨学のための給付金事業 (経管・教委:1億463万円)
- ・私立高校生徒費奨学補助金 (経管:1億2,378万円)
- ・奨学資金貸付金 (教委:2億2,341万円)
- ・住みよい家づくり資金融資制度(土木:3億5,175万円)
子育て世帯向け(利率1.7%)を含む

5 子育て支援の気運の醸成

- 【新】少子化対策県民大会開催事業
<H25.2月補正>(知政:460万円)
結婚、妊娠・出産、子育て支援などについて考える県民大会を開催
- ・とやま子育て応援団普及事業
<一部雇交>(知政:1,351万円)



とやまっ子みらいプランの主な目標と施策①

プランの期間
H22年度～26年度(5年間)

家庭・地域における子育て支援

H17.3

H26.10

H26目標

延長保育実施保育所数	152か所	219か所	218か所
休日保育実施保育所数	15か所	63か所	65か所
一時預かり事業実施箇所	76か所	141か所	135か所
病児・病後児保育実施箇所数	7か所	78か所	72か所
放課後児童クラブ数 (うち18時を越えて開所するクラブ数)	156か所 (一)	223か所 (68か所)	222か所 (66か所)
とやまっ子さんさん広場	—	24か所	20か所程度



保育・子育て支援サービスの充実

- 民間保育所等緊急整備事業
- 新 病児・病後児保育推進セミナー等の開催
- 新 子育て支援人材育成・マッチング事業
- 新 放課後児童クラブ時間延長支援事業
18時30分を超えて開設するクラブ
H20.5 13か所→H26.5 45か所



地域力を活用したサポート事業

- とやまっ子みらいフェスタの開催
- 子育てサポート活動の支援
サポーター 約590名
- 子育てシニアサポート
- 一緒に子育て！パパの育児スタートの支援
子育て支援センター等が行う父親向け育児講座等を支援



平成26年度
～安全で安心な
妊娠・出産のために～

母と子の健康づくり



マタニティマーク

1 周産期保健医療対策

◆ 周産期母子医療センター

の医療体制整備

- ・ 県立中央病院のNICU、MFICUの運営、小児外科の開設
- 周産期医療情報センター ホームページ開設 (H25.3月)

◆ 周産期地域連携ネットワーク事業

- ・ 産科・小児科と厚生センター・市町村との連携

◆ 周産期死亡等改善対策事業



2 安全・安心な妊娠・出産支援体制の整備

- ・ 妊娠・出産悩みほっとライン
- ・ ホームページ「Mie.Net」開設 (H24.11月)
- ・ 女性健康相談支援センター健康講座・・・年6回(土曜日)



新 女性の健康オープンセミナー
県内1箇所で開催予定(12月、休日)

新 企業での女性の健康とライフバランス講座

新 健やか三世代応援講座(出前講座)
妊娠・出産の最新基礎知識(祖父母等世代を対象に)



3 母と子の健康管理への支援

◆ 産婦健康診査への助成

◆ 妊産婦医療費助成・乳幼児医療費助成

生後4～6日頃に検査

◆ タンテムマス法 新生児マス・スクリーニング

先天性代謝異常の新しい検査方法の導入(H26.3)

◆ 産後うつケア推進事業

検査可能な病気の数
6→19に増加!



4 不妊対策強化推進事業

◆ 不妊専門相談センター

- ・ 不育症専門相談
- 専門医師による面接相談・・・月1回(予約制)

◆ 不妊治療費助成

- ・ 保険適用外の特定不妊治療費の一部を助成
1回15万円×年間3回(一部の治療：上限7.5万円)

とやまっ子みらいプランの主な目標と施策②

仕事と子育ての両立支援

H20 H25 H26目標

◆条例で51～100人規模の企業にも計画策定を義務付(H23.4～)

一般事業主行動計画策定・届出率				
101人～企業	<従業員数:166千人(46%)>	36.5%	98.9%	100%
◆51人～100人企業	<従業員数:44千人(12%)>	13.8%	98.1%	極力100%
31人～50人企業	<従業員数:32千人(9%)>	—	16.0%	—

育児休業取得率	[男性]	0.4%	1.0%	5%
	[女性]	93.4%	96.0%	95%以上

職場環境の整備・働き方の見直し

中小企業の子育て支援を促進


- 仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業
仕事と子育て両立支援表彰企業 H17: 5社 → H26: 80社
優れた取組事例の紹介、企業内研修会への講師派遣等
- 仕事と子育て両立支援セミナーの開催

- 企業の管理職向けワーク・ライフ・バランス研修会等の開催
- 新 ママの就活応援プロジェクト事業
- ママたちの再チャレンジ応援塾
- 新 女性の再就職セミナーの開催(魚津・高岡)
- 新 男性の家事・育児参加促進事業



事業所内保育施設の促進

(H16:27か所→H26.4:47か所)




入札参加資格の優遇(建設工事、物品調達、清掃等)

とやまっ子みらいプランの主な施策③

3 子どもの健やかな成長の支援

子どもの権利と利益の尊重

- 新 児童虐待対応能力向上事業
- 新 里親新規開拓推進事業




家庭の教育力の充実

- とやま親学び推進事業
- 新 いじめ防止対策推進事業

親を学び伝える学習プログラム

H18:512人 → H25:26,466人 (11講座) (670講座)



男女の出会いの機会の充実

- 新 とやまマリッジサポートセンター事業
- とやまで愛(出会い)サポート事業
- とやま縁結び応援事業

富山県法人会連合会(会員企業総数9,603社)に委託

これまで40組が結婚・婚約

サポーター約100名

4 経済的負担の軽減(国の制度が基本、県単も)

拡 不妊治療費助成

1回15万円×年間3回(一部の治療:上限7.5万円)

国の制度改正 県単上乗せ

39歳以下の新規申請者は、年間助成回数最大3回⇒最大6回に拡充

通算助成回数「制限なし」、「所得制限なし」

- 妊産婦、乳幼児医療費助成
- 産婦健康診査費の助成
- とやまっ子 子育て応援券事業

有効期間 3年間

保育サービス等利用券を配付 第1・2子に1万円、第3子以降に3万円

<利用券によるサービス(例)> 一時預かり、病児・病後児保育、母乳相談、予防接種、乳児の沐浴指導等「読み聞かせ絵本(指定絵本)」の購入、フッ素塗布(保険外診療)

- 子育て家庭に対する支援施策の検討
- 児童手当の支給(月1万円～1.5万円)
- 保育所、幼稚園保育料軽減
- 多子世帯(3人以上)低利融資
- 住みよい家づくり融資制度

県民会議に専門部会を設置

利用260件 県外5百万円まで 県内3百万円まで

子育て世帯への住宅取得支援 5百万円まで、15年以内償還

人口減少対策にさらに積極的に取り組むため




7/ 9 子ども政策・人口減少対策本部 設置
7/11 人口減少対策検討チーム 発足

5 子育て支援の気運の醸成

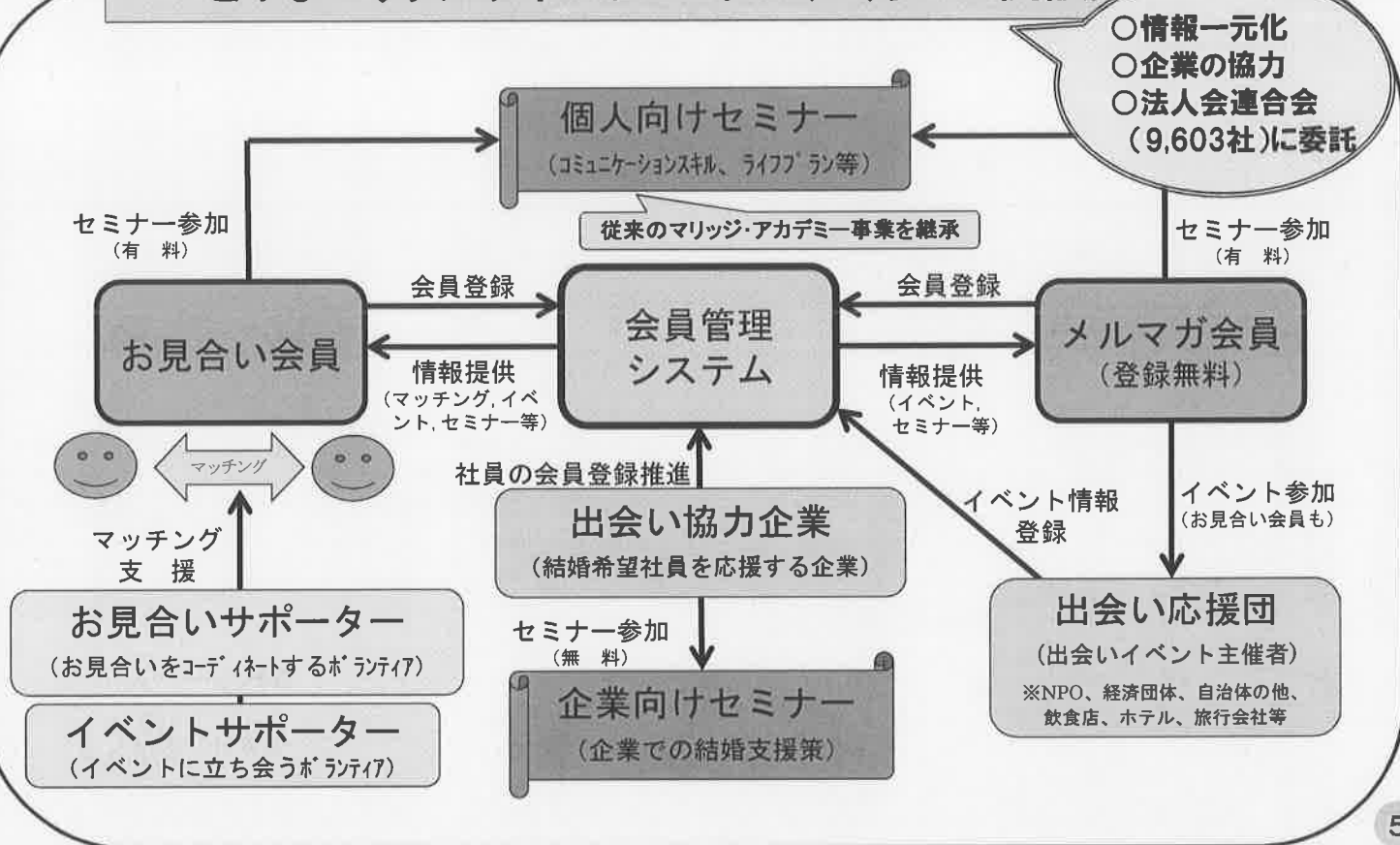
- 新 少子化対策県民大会の開催
- 子育て応援団普及事業

協賛店 H18(導入時) 約1,500施設 → H26 約2,400施設



富山県の独身男女の結婚支援

とやまマリッジサポートセンター(10月27日開設)



親の「学びあい」

家庭の教育力の向上

親子の「ふれあい」

とやま親学び推進事業

H18~25 延べ60,516受講

親学びプログラム40事例の活用・普及
(H18 11講座 512人 ⇒ H25 670講座 26,466人)

親学び推進協議会設置事業

- ・親学び推進協議会の設置
- ・推進リーダーの養成と配置
- ・親学びノートの配布

親学び企業内啓発講座

7万部/1回

家庭教育かわら版事業

情報紙「ほっとタイムス」を年2回発行

子どもの読書活動推進事業

家庭教育総合相談事業

(電話・メール相談、カウンセリング、ホームページ)

「朝から元気とやまっ子」食育・健康教育推進事業

【朝食欠食割合】

〔小5:H18 1.8% ⇒ H25 0.7%〕
〔中2:H18 5.4% ⇒ H25 1.5%〕

家庭

幼稚園・保育所

社会教育関係団体

公民館

学校

子育てサークル

子育て支援関係者

地域の教育力の充実

経済団体

企業

放課後子ども教室推進事業

(H25 150教室(富山市を除く))

公民館親子で高志の国探検事業

複数の公民館が連携し、幼児から中学生を対象に、「ふるさと学習」と「自然体験」を推進
(H25 131公民館、12,771人)

社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業

高校生インターンシップ制度推進事業

〔体験率〕
専門学科 : H18 66.9% ⇒ H25 99.0%
全学科 : H18 41.4% ⇒ H25 71.8%

社会全体の「支えあい」

UIJターンの推進と若者の就業支援

UIJターンの推進

元気とやま！就職セミナー開催事業

①「元気とやま！就職セミナー」の開催

Uターン就職促進のためのセミナーを学生を対象に開催

学生向けセミナー（東京、京都・大阪、名古屋、金沢各2回）

11～2月
開催

学生向け
①3回110人→②8回550人
父母向け
③1回224人→④2回350人

②「とやまUターン就職ガイド」の作成・配布

若者にも気軽に読めるようデザイン等を工夫して作成

②53月初旬開催予定

Uターンフェア イン とやま開催事業

最大規模の合同企業説明会を開催

企業数 参加者数
②98社→③246社 ④750人→⑤1,700人



Uターン人材マッチング促進事業

Uターン情報センターによる就職相談（フリーダイヤル等）、職業紹介、情報提供の実施及び県内企業のUターン求人の開拓

就職者数 ①11人 → ②166人



④新 UIJターン就職開拓促進事業

首都圏で開催される各種イベントへ出向き、「働く場所としての富山」をPRセミナーや雑誌広告等により「働く」「暮す」両面から幅広い情報発信

首都圏等企業人材確保事業

④92大学訪問

首都圏、関西・中京圏、北信越の大学を訪問し、県内企業の魅力をPR

働き盛りUターン促進事業

高校同窓会の協力で、県外就職者（25～35歳）にUターン就職情報を提供

若者の就業支援

県内中小企業人材マッチング促進事業

①中小企業の魅力発信事業

ウェブサイトなどにより、県内中小企業の魅力を発信

②中小企業向け及び学生向けにセミナーの開催

・企業向け：採用担当者を対象に就職活動の動向や効果的な採用手法を伝える
・学生向け：中小企業での働きがいや県内中小企業の魅力を伝える



県内大学生向けセミナーによる県内定着の促進

学生 ②5340人
教職員 ②16人

インターンシップ活動事業

産学官連携により、大学生等のインターンシップを推進

①7 59社 → ②256社
125人(県外0人) → 860人(県外170人)

「ヤングジョブとやま」による就職支援

若者に対する職業相談、情報提供、合同企業説明会、セミナー等

②5合同企業説明会：大規模3回、定例7回開催予定

県内企業人材養成モデル推進事業

本県独自の取組みで新規学卒未内定者等の正社員採用を確保

①18社31人、②26社38人
③22社32人、④7社7人
⑤14社20人

富山県のUターン就職の状況

<大卒Uターン就職率>

①83月卒 51.3% ⇒ ②63月卒 57.6%

<大学卒業時における県外流出数>

①83月卒 3,423人 ⇒ ②63月卒 2,490人

◎地域少子化対策強化事業(H26.9月補正)

単位:千円

部局	事業名	内容	要求額
知政	子ども政策推進事業費	とやまマリッジサポートセンター出張登録会開催事業 ・出張登録会の開催(10回)	1,000
経管	高等教育機関整備企画推進費	<p>プレ社会人の未来設計事業～富山で学ぶみなさんに～</p> <p>(1)大学でのライフデザイン講座の実施<自分の未来設計> ①仕事と子育てを両立させている社会人や外部講師を大学に派遣し、講義、ロールプレイ、ディスカッションを実施 (3大学×各1回)</p> <p>②学内の指導教員に、ライフデザインに関する指導方法、技術を向上させるための講座を実施(3大学×各1回)</p> <p>(2)地域課題解決事業として公募<富山の未来設計> ・「富山県の少子化問題への対応を考える(仮題)」のテーマで、学生自らが主体的に実施する調査・研究を公募</p>	2,000
厚生	子育て支援推進事業	<p>子育て支援人材確保推進事業</p> <p>(1)意欲のある潜在保育士の復職支援 ・新制度PRリーフレットの作成・配布 対象:保育士登録者 約12,000人 内容:①保育を取り巻く最近の情勢 ②現役保育士からのメッセージ</p> <p>(2)保育士の就業に関する意向調査の実施 対象:保育士登録者 約12,000人</p>	5,818
厚生	母子保健指導推進費	<p>男女で取り組む不育症・不妊症対策推進事業</p> <p>(1)不育症・男性不妊症に関する研究会の開催 開催回数:3回</p> <p>(2)不育症・男性不妊症サポーター研修会の開催 対象者:医療関係者、行政職員、母子保健推進員等 開催回数:2回</p> <p>(3)男女で考える不育症・不妊症キャンペーンの実施 ①不育症・男性不妊症オープンセミナーの開催 ②不育症・不妊症啓発キャンペーンの実施</p>	5,000
商労	勤労者福祉対策費	<p>仕事と子育ての両立に関する意識調査</p> <p>①県内企業1,000社に対する意識調査 ②上記企業の従業員に対する意識調査 (企業規模に応じ2～10名程度→計3,000名) ③調査結果を集計・分析し、報告書を作成(100部)</p> <p><主な調査項目> ○子育て支援のための制度の整備・運用状況 ・男性の育児参加 ・女性の管理職登用 ○一般事業主行動計画の策定状況 ○企業/行政への要望</p>	3,600
県分計			17,418